

骨太方針 2024 における Well-being 関係の主な記載

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

(略)

将来的に人口減少が見込まれる中で長期的に経済成長を遂げるためには、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて潜在成長率を高め、成長と分配の好循環により持続的に所得が向上する経済を実現する必要がある。これらを通じて、**少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくことをミッションとして掲げ**、官民挙げて総力を結集し経済成長のダイナミズムを起こし、これまでの延長線上にない、熱量あふれる日本経済の新たなステージへの移行を確かなものとしていかなければいけない。

(略)

人口減少が本格化する 2030 年度までが、こうした経済構造への変革を起こすラストチャンスである。このため、本基本方針第3章を「経済・財政新生計画」として定め、これに基づき、以下に述べる「新たなステージを目指すための5つのビジョン」からバックキャストしながら、今後3年程度で必要な制度改革を含め集中的な取組を講じていく。

(誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現)

需要の創出に加え、家計が可処分所得の継続的な増加を通じて成長の恩恵を実感できるよう、構造的な賃上げを社会に広げ定着させるとともに、全世代型社会保障制度を構築していく。意欲のある人が年齢・性別にかかわらず、「人への投資」などを通じて、自由で柔軟に活躍できる社会を構築する。さらに、若者が安心して結婚・出産・子育てに取り組めるよう若年世代の所得向上を図るとともに、健康意識の向上を図り、自らのキャリア設計の下で希望に応じて働くことで生涯所得を拡大させ、潜在的な支出ニーズを顕在化させていく。こうした「賃金と物価の好循環」や「成長と分配の好循環」の拡大・定着を通じて、**希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を目指す**。

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～

4. 改革推進のためのEBPM強化

(略)

客観指標と主観指標を併用し経済成長や政策効果を多面的に評価するなど、行政における Well-being 指標の活用を促進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理する。次世代の社会生活や価値観の変化を反映させた経済指標を検討し、将来的なSNA国際基準への反映や社会実装も見据えた取組を推進する。AI等を活用した統計データの活用など公的統計DXを促進する。また、民間企業のビッグデータを活用した分析や指標の開発を推進する。